

グラフで見る中国経済 2024年6月号(No. 181)

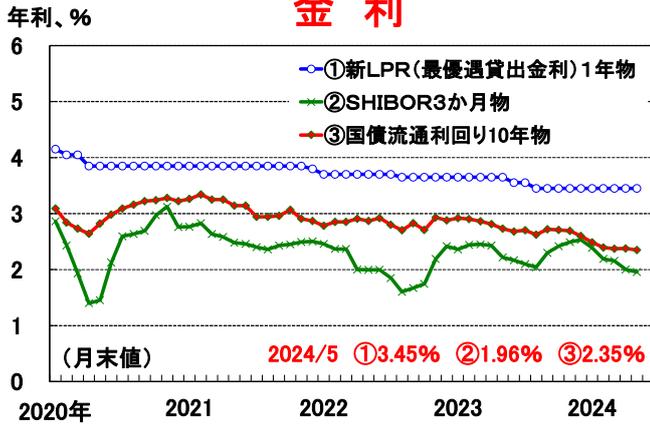
中国経済は足元で国内需要を中心に回復が鈍い状況である。まず、個人消費の動向を示す小売売上高は4月に前年比+2.3%となり、減速傾向が続いた。雇用・所得情勢の弱含みに加えて、不動産価格の下落などによる逆資産効果が消費の成長を抑制している。また、同月の固定資産投資は同+3.4%と成長が鈍化した。内訳をみると、不動産業の住宅開発投資などが減少し、公共インフラ投資の押し上げ効果も一服した。ただ、5月の通関輸出は、集積回路の好調などから、前年比+7.6%(前月は同+1.5%)と増勢が拡大した。

【足元の景気判断】

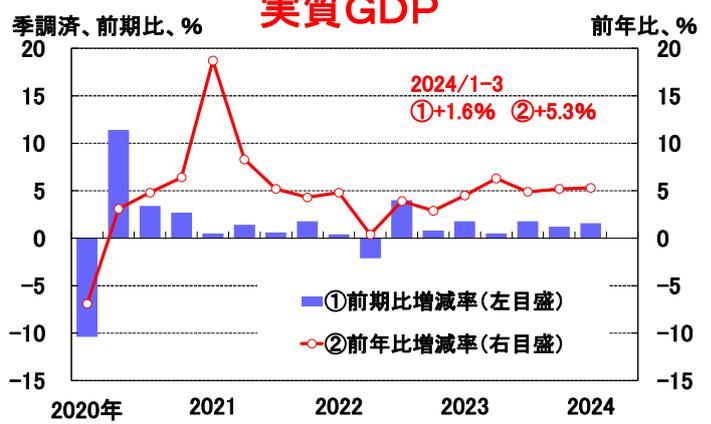
指標	景気全般	輸出	固定資産投資	小売売上高	鉱工業生産	製造業PMI
判断結果	→	↑	→	↓	→	↓

(注) 矢印は概ね3か月前との比較。青の矢印は改善を、赤の矢印は悪化を、白の矢印は横ばいを表している。

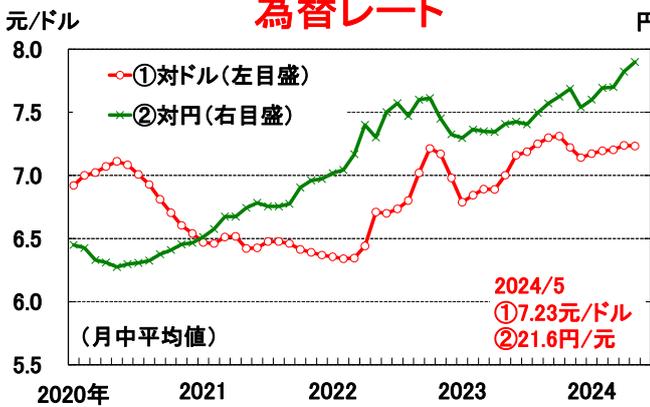
金利



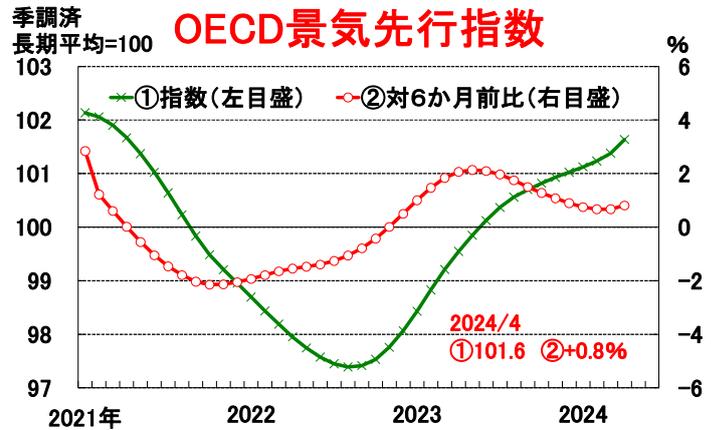
実質GDP



為替レート



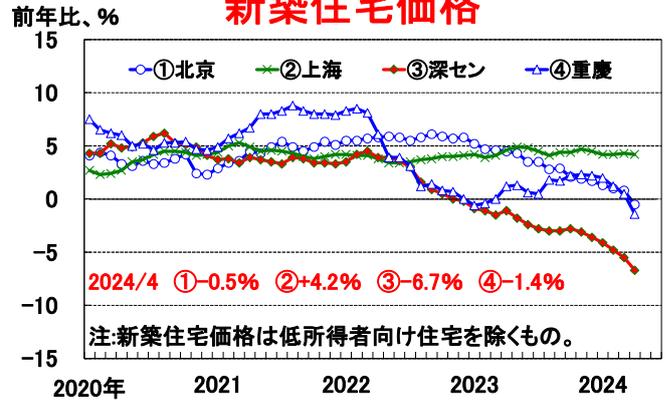
OECD景気先行指数



上海総合指数(株価)

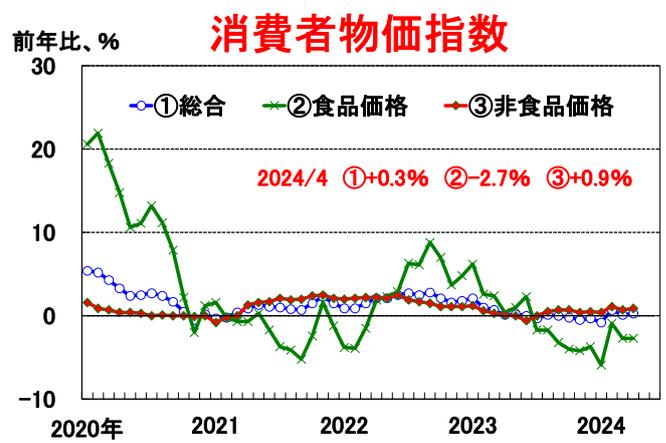
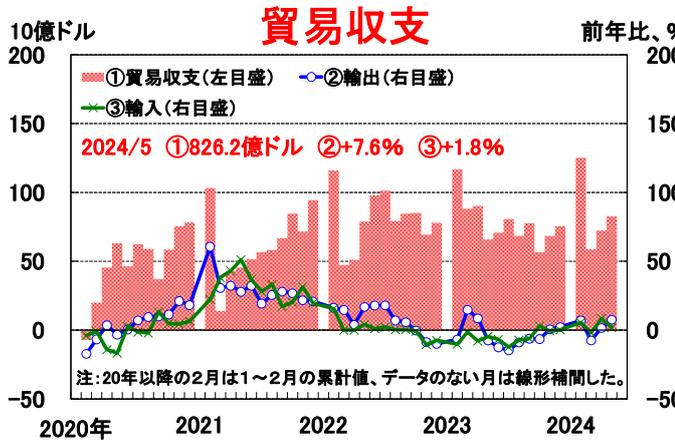
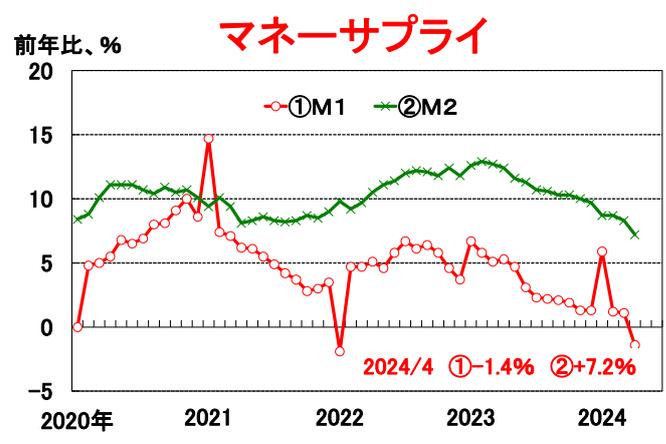
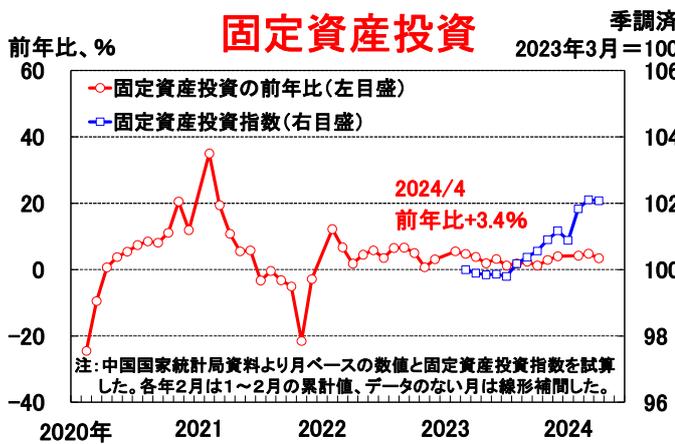
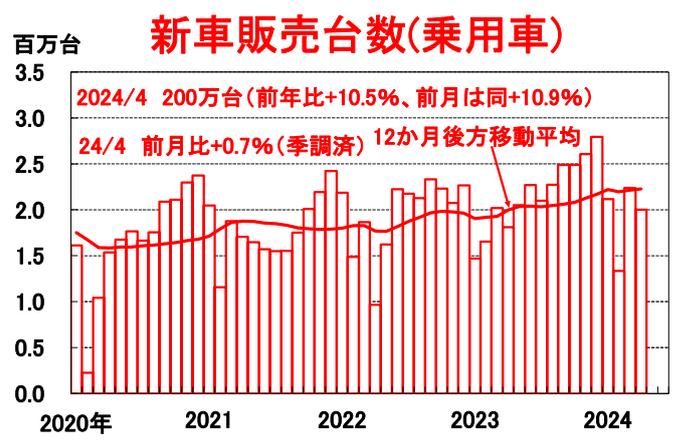
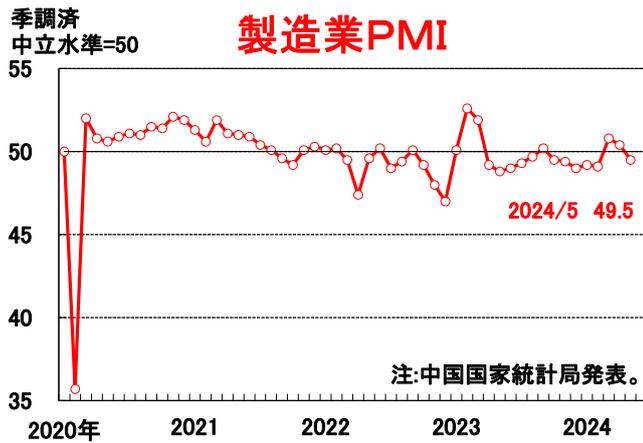
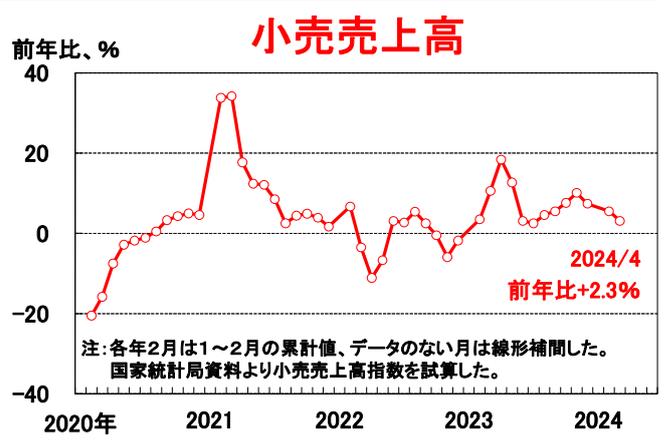
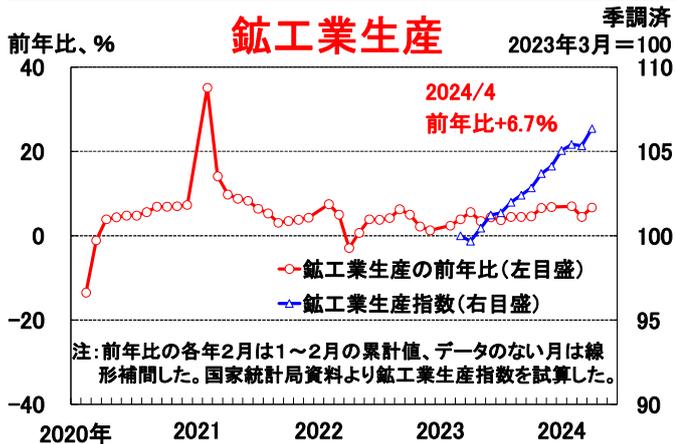


新築住宅価格



(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。